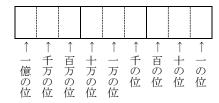
的中答練お試しサービス

2023年9月試験対策(第33回)的中答練 第1回

2級試験問題

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。

当データは前回分(2023年9月目標)の的中答練第1回になります。出題傾向が毎回安定している建設業経理士試験ですので、今回の試験対策用としてもご活用いただけます。本試験的中実績も高いTAC的中答練、ぜひご活用ください!

- 【第1問】 東海建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の<勘定科目群>から選び、その記号(A~X)と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた(例)に対する解答例にならって記入しなさい。 (20点)
 - (例) 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。
 - (1) 決算において、消費税の仮払い残高は¥1,036,000であり、仮受け残高は¥748,000であった。
 - (2) 福井工務店より融資の相談を受けたため、小切手¥2,630,000を振り出し、同工務店振り出しの約束手形を受け取った。
 - (3) 当期首に償還期限5年の社債を発行したが、現金により支払った社債発行費用¥600,000については仮払金勘定に計上していた。本日、決算日により仮払金を正しい勘定科目に振り替えるとともに繰延処理をする。
 - (4) 取締役会の決議により、未発行株式のうち5,000株を1株の払込金額¥40,000で募集し、申込期日までに全株式が申し込まれ、払込金額の全額を申込証拠金として受け入れ、別段預金とした。また、募集の際に手数料¥300,000を現金で支払った。
 - (5) 完成工事未収入金¥1,260,000が滞留債権となっていたため、前期末において50%の貸倒引当金を計上していた。当期において¥550,000は回収(処理済)出来たが残額については、回収不能が確定したので本日決算において適正な処理を行う。

<勘定科目群>

A	現金	В	当座預金	С	別段預金	D	完成工事未収入金
Е	受取手形	F	仮払金	G	創立費	Н	未収消費税
Ι	仮払消費税	J	手形貸付金	K	貸倒引当金	L	支払手形
M	工事未払金	N	仮受消費税	Ο	未払消費税	Р	貸倒引当金繰入額
Q	新株式申込証拠金	R	完成工事高	S	社債発行費償却	T	完成工事原価
U	支払手数料	V	社債発行費	W	株式交付費	X	貸倒損失

- (1) 当期における利息の受取額¥ 、当期の損益計算書に記載される受取利息が¥313,000であれば、当期末の貸借対照表に記載される未収利息は¥64,000である。なお、未収利息の期首残高は¥77,000であった。
- (2) A工事(前期着工、工期3年) について、成果の確実性が認められるため、工事進行基準を適用している。契約額¥35,000,000、工事原価総額の見積額¥13,200,000、当期決算日までの工事原価発生額¥8,400,000、前期決算日までの工事原価発生額¥3,300,000であるときに、原価比例法により工事収益を認識すれば、当期の工事利益は¥ となる。なお、当期において工事原価総額の見積額が¥14,000,000に変更されており、それに伴い契約額を¥1,700,000増額することが決定された。
- (3) 株式会社(公開会社)の設立にあたり、授権株式数2,000株、1株の払込金額¥10,000とした。このとき、発行株式数及び払 込金額の資本金組入額を会社法で定める最低限とした場合、資本金組入額は¥ となる。
- (4) 当期4月1日 (決算日3月末) より本支店会計を採用するにあたり、富山支店を独立会計単位とした。その際に現金¥684,000、 材料貯蔵品¥225,000、機械装置¥540,000、未成工事支出金¥316,000、機械装置減価償却累計額¥180,000、工事未払金 ¥380,000を富山支店に振り替えた。このとき、富山支店の本店勘定残高は¥ である。
- [第3問] 当社で請負っている工事については、施工部門(第1部門および第2部門)および施工部門に共通して補助的サービスを提供している補助部門(車両部門、機械部門および材料管理部門)を設け各部門とも独立して原価管理を実施している。<資料>に基づいて、直接配賦法により補助部門費を施工部門に配賦し、解答用紙の「部門費振替表」を完成しなさい。なお、解答にあたって端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (14点)

<資 料>

(1) 「部門費配分表」に集計された各部門費の合計金額 第1部門 ¥2,880,000 第2部門 ¥2,740,000 車両部門 ¥ 408,000 機械部門 ¥ 602,000 材料管理部門 ¥

(2) 各補助部門の他部門へのサービス提供度合

(単位:%)

(12点)

	第 1 部 門	第 2 部 門	車両部門	機械部門	材料管理部門
車 両 部 門	45	40		7	8
機 械 部 門 44		42	8	-	6
材料管理部門	43	?	4	8	_

[第4問] (24点)

問1 次に示す営業費は下記の<営業費の種類>のいずれに属するものか、記号 $(A \sim C)$ で解答しなさい。

- (1) 集合住宅のアフターサービス費
- (2) 住宅展示場の広告宣伝費
- (3) 総務部で購入した消耗品費
- (4) 戸建住宅の市場における需要の調査費

<営業費の種類>

A 注文獲得費 B 注文履行費 C 全般管理費

問2 ×2年11月の工事原価に関する次の<資料>に基づいて、解答用紙の当月の工事原価明細表を完成しなさい。なお、工事収益の認識については工事完成基準を適用する。

<資 料>

1. 材料(単位:円)

月初有高 265,400 当月総仕入高 2,013,300 仕入値引高 44,100 仕入割引高 7,700 月末有高 249,600

2. 賃 金 (単位:円)

月初未払高 97,200 当月賃金支払高 1,915,500 月末未払高 95,000

3. 外注費(単位:円)

月初未払高 221,100 当月外注費支払高 3,015,700 月末未払高 166,400

4. 経 費(単位:円)

当月支払高 地代家賃 158,300 通信交通費 79,300 事務用品費 37,500 保険料 382,000 動力用水費 123,000 従業員給料手当 546,700 法定福利費 41,500 交際費 240,700 福利厚生費 208,800

前 払 高 地代家賃:月初前払高 14,800 月末前払高 13,400 保 険 料:月初前払高 43,000 月末前払高 30,600

未 払 高 交 際 費:月初未払高 17,500 月末未払高 21,400

5. 未成工事支出金(単位:円)

月初有高 1,411,600

うち 材料費 302,100 労務費 510,500 外注費 414,800 経 費 184,200 (うち、人件費66,200)

月末有高 907,000

うち 材料費 350,300 労務費 261,500 外注費 128,800 経 費 166,400 (うち、人件費52,500) [第5問] 三重建設株式会社の次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支 出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精 算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

<決算整理事項等>

- (1) 取引銀行から入手した当座預金の期末残高証明書残高は¥348,000であり、差額原因は、調査の結果次のとおりであった。
 - ① 工事未払金支払いのため振り出した小切手¥28,000、広告費の支払いのため振り出した小切手¥30,000がともに先方に未渡しであった。
 - ② 次期に着工する工事に係る着手金¥48,000が当座預金口座に振り込まれていたが、未処理であった。
 - ③ 従業員社宅の家賃¥71,000 (うち次期以降分¥16,000) が引き落とされていたが、未処理であった。
 - ④ 決算日に現金¥36,000を預け入れたが、銀行では翌日付の入金処理がされていた。
- (2) 仮払金の期末残高は以下の内容であった。
 - ① 本社営業社員の出張旅費の仮払分 ¥11,000 精算の結果、旅費交通費は¥18,000と判明し、差額は翌月に当該社員に支払う予定であるため、適当な科目に振り替える。
- ② 本社建物の補修工事代金 ¥107,000 (このうち、¥83,000は改良費であった。) なお、当該支出額については、当期分の減価償却計算は考慮しない。
- ③ 法人税の中間納付額 ¥62,000
- (3) 受取手形のうち¥30,000が不渡りとなっていたが未処理であった。なお、この不渡りとなった手形について、100%の貸倒引当金を計上する。
- (4) (3)を除き、貸倒引当金については、売上債権の期末残高の1%を計上する。(差額補充法)
- (5) 売買目的で保有する有価証券の帳簿価額を時価¥103,000に評価替えする。
- (6) 材料の実地棚卸を行ったところ、棚卸減耗が¥5,000発生した。このうち¥4,000は、管理上やむを得ない発生額であり、残額は営業外費用として処理する。
- (7) 減価償却については、次のとおりである。
- ① 工事用:機械装置について、耐用年数8年、残存価額をゼロとして、定額法により減価償却費を計上する。 ただし、月次で¥3,800の減価償却費を毎月予定計上しており、予定計上額と実際発生額との差額は、当期の工 事原価(未成工事支出金)に加減する。
- ② 一般管理用:建物(耐用年数30年、残存価額ゼロ、定額法)
- ③ 一般管理用:備品(耐用年数6年、残存価額ゼロ、定額法)
- (8) 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。前期末の自己都合要支給額は本社事務員分¥48,000と現場作業員分¥57,000であり、当期末は本社事務員分¥59,000と現場作業員分¥72,000であった。なお、当期中に本社事務員から退職者が発生し、その退職金¥3,000の支払いは当該引当金で処理されている。
- (9) 工事に係る仮設撤去費の未払金¥7,000を計上する。
- (10) 完成工事高に対して0.1%の完成工事補償引当金を計上する。(差額補充法)
- (ii) 上記の各事項の調整後の未成工事支出金の次期繰越高は¥171,100である。
- (2) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。

建設業経理士2級的中答練第1回解答用紙

-
元 名
生月日 月 日生
<u> </u>
総合点

[第1問] 仕訳 記号 $(A\sim X)$ も記入のこと。

M.	借方			貸方			
No.	記号	勘定科目	金額	記号 勘 定 科 目 金 額			
(例)	В	当 座 預 金	100000	A 現 金 100000			
(1)							
(2)							
(3)							
(4)							
(5)							

〔第2問〕

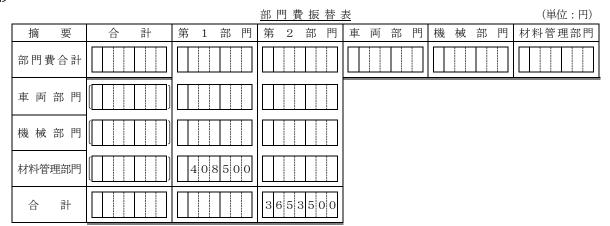
(1)	¥							
-----	---	--	--	--	--	--	--	--





(4) ¥

〔第3問〕



〔第4問〕

問1

記号 (A~C)

1	2	3	4

問2

	工事原価明細表 ×2年11月	
	当月発生工事原価	(単位:円) 当月完成工事原価
I. 材 料 費		
Ⅱ. 労務費		
Ⅲ. 外 注 費		
IV. 経 費		
(うち人件費)	())	())

〔第5問〕

精 算 表

(単位:円)

	残高試算表	整理	記入	損益計算書	貨	貸借対照表
勘定科目	借方貸方	借方	貸方		方 借	方 貸 方
現金	259000					
当 座 預 金	349000					
受 取 手 形	▊▐▗▘▗▘▐▗▘▐ ▗▊					
完成工事未収入金	 					
貸倒引当金	2000					
未成工事支出金	197000					
材料貯蔵品	31000					
仮 払 金	180000					
有 価 証 券	100000					
機械装置	360000					
機械装置減価償却累計額	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>					
建物						
建物減価償却累計額	275000					
備品						<u> </u>
備品減価償却累計額	 					
支 払 手 形	╫ ┸┊┊┋┋┋┋	 				
工事未払金	150000					
未成工事受入金	29000					
未 払 金	18000					
完成工事補償引当金	4300					
退職給付引当金	102000					
資 本 金	1150000					
繰越利益剰余金						
完成工事高						
完成工事原価	2048000					
販売費及び一般管理費						
	63370006337000					
前 払 家 賃						
不 渡 手 形						<u> </u>
棚卸減耗損						<u> </u>
貸倒引当金繰入額						<u> </u>
有価証券評価益						
未払法人税等						<u> </u>
法人税、住民税及び事業税						
- 10 HB (1)						
当期純()						